

令和 9 年度概算要求主要事項

大臣官房文教施設企画・防災部

目 次

令和 9 年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の整備	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学・高専等施設の整備	4
大学病院施設・設備等緊急支援	5
文教施設の整備充実に必要な経費等	6
参考資料	9

令和9年度概算要求主要事項

★がつく項目は、「強く豊かな日本」投資枠での要求を含む。

事 項	前 年 度 予 算 額 千円	令 和 9 年 度 要 求 ・ 要 望 額 千円	比 較 増 △ 減 額 千円	備 考
一 般 会 計				
公立学校施設の整備	67,767,721	430,779,504 ★	363,011,783	R9要求・要望額 (R8予算額) 1. 公立学校施設整備費負担金 71,221,716 (62,345,886) 2. 学校施設環境改善交付金 359,445,711 (5,387,165) 3. 部活動地域移行促進 公立学校施設整備費補助金 60,000 (19,435) 4. 北方領土隣接地域振興等事業 補助率差額 52,077 (15,235)
公立学校施設の 災害復旧事業	427,453	406,181	△ 21,272	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 16,830 (17,202) 2. 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金 389,351 (410,251)
国立大学・高専等施設の整備	36,350,663	182,763,127 ★	146,412,464	1. 国立大学法人 施設整備費補助金 149,081,028 (25,484,172) 2. 国立大学法人先端研究等 施設整備費補助金 10,331,023 (8,328,599) 3. 独立行政法人 国立高等専門学校機構 施設整備費補助金 23,351,076 (2,537,892)
[他に財政融資資金]	[12,500,000]	[16,200,000]	[3,700,000]	
大学病院施設・設備等緊急支援	—	事項要求	—	(新規)
文教施設の整備充実に 必要な経費等	348,466	439,694	91,228	1. 文教施設に関する 整備指針等の策定 64,818 (61,733) (1) 多様化する学習内容・ 方法等の変化に対応した 学校施設等の整備推進 25,679 (26,653) (2) 文教施設における PPP/PFI推進 39,139 (35,080) 2. 文教施設の防災対策の 強化・推進 56,767 (6,096) (1) 防災対策の強化・推進 354 (355) (2) 学校施設の耐震化等 防災機能の強化 56,413 (5,741) 3. 文教施設の環境対策の推進 17,496 (19,066) 4. 公立文教施設事務経費等 261,426 (217,618) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 39,187 (43,953)
文教施設整備に係る 政府調達の電子化の推進	190,554	411,565	221,011	1. 文教施設整備に係る 政府調達の電子化の推進 184,815 (184,815)
復興特別会計				
公立学校施設の 災害復旧事業	2,364	2,453	89	1. 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金 2,453 (2,364)
計	105,087,221	614,802,524	509,715,303	
[他に財政融資資金]	[12,500,000]	[16,200,000]	[3,700,000]	

※デジタル庁計上分は、上記の当該事項の概算要求額に含む。

公立学校施設の整備

◆概算要求額（公立文教施設整備費）

令和９年度要求・要望額 ４，３０８億円（前年度 ６７８億円）
うち、「強く豊かな日本」投資枠 １，９４０億円

※沖縄分は内閣府において計上。

◆内 容

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、首長部局との横断的な協働を図りながら、トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進。

<新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現>

1. 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進
 - ・ 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
 - ・ バリアフリー化、特別支援学校の整備
 - ・ 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備
 - ・ 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
 - ・ 木材利用の促進（木造、内装木質化）
2. 防災・減災、国土強靱化の推進
 - ・ 非構造部材の耐震対策等
 - ・ 避難所としての防災機能強化
 - ・ 体育館等への空調設置
 - ・ 洋式化を含めたトイレ改修等

◆建築単価

- 対前年度比 +22.7%（物価変動の反映等による増）
 <小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合>
 令和８年度 350,800 円/㎡ → 令和９年度 430,300 円/㎡

公立学校施設の災害復旧事業

◆概算要求額（公立学校施設の災害復旧）

令和9年度要求額

409百万円（前年度 430百万円）

一般災害分（一般会計）	：	406百万円（前年度 427百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	：	2百万円（前年度 2百万円）

※ 端数処理の関係上、合計が一致しない。

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学・高専等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

令和９年度要求・要望額

１，８２８億円（前年度 ３６４億円）

うち、「強く豊かな日本」投資枠 ９２７億円

〔他に、財政融資資金 １６２億円（前年度 １２５億円）〕

◆内 容

「第６次国立大学法人等施設整備５か年計画」に基づき、人材力の基盤となる国立大学法人等施設について、戦略的リノベーション等を基本としたキャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現に向けた取組の更なる推進（実装化）と、耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現を目指す。

※イノベーション・コモンズ：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点

◆耐災害性の強化（国土強靱化）

- ・施設の老朽改善、耐震対策・耐災害性強化、ライフラインの計画的な更新

◆イノベーション拠点の強化等（成長分野の牽引）

- ・安全確保と併せた成長分野の研究開発、科学技術人材等の育成、グローバル化等に貢献する施設整備

◆高等専門学校施設の高度化・魅力化

- ・施設の耐災害性強化や共創拠点の更なる整備など、高専施設の高度化・魅力化の基盤となる施設整備

大学病院施設・設備等緊急支援

◆概算要求額

令和9年度要求・要望額

事項要求（新規）

◆内 容

老朽化した大学病院施設・設備の機能改善のための緊急的な支援を実施する。

※教育・研究に必要な医療機器（設備）については、別途、大学病院機能のリバランス促進事業（令和9年度新規要求）の内数として実施。

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

令和9年度要求額 64,818千円（前年度 61,733千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
 - ・学習指導要領の改訂等を踏まえた学校施設の在り方について検討
- ② 学校施設整備指針等の普及・啓発
 - ・学校施設整備指針や学校施設バリアフリー化推進指針等について普及・啓発
- ③ 基本構想支援事業
 - ・適正規模・適正配置を検討する自治体の先進的な検討を支援し、先行事例の創出を図る

文教施設における PPP/PFI 推進

- ① 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
 - ・コンセッションを含めた官民連携手法の検討を行う地方公共団体等を、専門的な知見のあるコンサルタント事業者を通じて支援し、その成果を全国に発信・普及

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

令和9年度要求額 56,767千円（前年度 6,096千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の充実
 - ・平時から学校支援チーム同士の連携を強化し、災害時の活動を円滑化するため、国及び地方公共団体間でネットワークを強化し、交流や知見の提供等を行うプラットフォームを高度化
 - ・学校支援チームのノウハウや取組概要、過去の災害における活動成果を整理し、発信・普及
 - ・学校支援チームを新規に立ち上げやすくするとともに、既存の学校支援チームの活動をより強化するため、学校支援チーム新設・取組強化を行う地方公共団体を支援し、その成果を全国に発信・普及
- ② 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・学校施設等の防災・減災対策を推進するための対策例や留意点の取りまとめや学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・耐震化等推進に関する技術的な相談窓口の設置

3. 文教施設の環境対策の推進

令和9年度要求額 17,496千円（前年度 19,066千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくり
 - ・ 学校施設のライフサイクルカーボン削減を推進するための調査研究の実施
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
 - ・ 木材を活用した学校施設づくり講習会の開催
 - ・ 木造校舎の構造設計標準（JIS A 3301）の在り方に関する検討会の実施
- ③ 省エネルギー対策の推進
 - ・ 省エネ法に基づく指導・助言として現地調査の実施及び講習会の開催
- ④ 健全な学校環境の確保
 - ・ 学校施設の維持管理・安全点検に関する普及・啓発

4. 公立文教施設事務経費等

令和9年度要求額 261,426千円（前年度 217,618千円）

公立文教施設事務経費等

- ① 老朽化対策の促進
 - ・ 学校施設の長寿命化改良等に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
 - ・ 優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施
- ③ 特別支援学校の教室不足解消の促進
 - ・ 特別支援学校の教室不足解消に係る調査研究
- ④ 都道府県事務費交付金
 - ・ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

5. 国立大学法人等施設事務経費等

令和9年度要求額 39, 187千円（前年度 43, 953千円）

国立大学法人等事務経費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
 - ・ 今後の国立大学法人等施設の在り方に関する有識者会議の実施
 - ・ 国立大学法人等における共創拠点の実現を目指した、官民連携等による先導的な取組の支援や、成果の発信・普及
- ② 施設マネジメントの推進
 - ・ 国立大学法人等施設の施設マネジメントに関する調査研究、普及・啓発の実施
- ③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定
 - ・ 技術的基準等の策定、普及啓発

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現

令和9年度要求・要望額	4,308億円	 文部科学省
うち「強く豊かな日本」投資枠	1,940億円	
(前年度予算額	678億円)	
(令和7年度補正予算額	2,552億円)	

背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

新しい時代の 学校施設

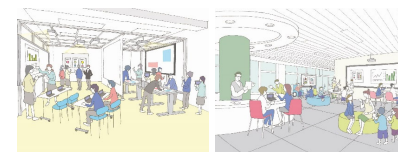
新時代の学びに対応した教育環境向上と 老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備
- 学校施設の ZEB※ 化
(高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進 (木造、内装木質化)

※Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建築物



老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



他施設との複合化により学習環境を多機能化しつづ、効率的に整備



柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現

国土強靱化

防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化
- 体育館等への空調設置
- 洋式化を含めたトイレ改修等



激甚化・頻発化する災害への対応
(地震における外壁・内壁落下)



避難所としての**防災機能強化**
(バリアフリートイレの整備)



体育館等への空調設置

改正 事項

単価改定

- 物価変動の反映等による増：**対前年度比 +22.7%**
小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合：R8:350,800円/㎡ ⇒ R9要求:430,300円/㎡

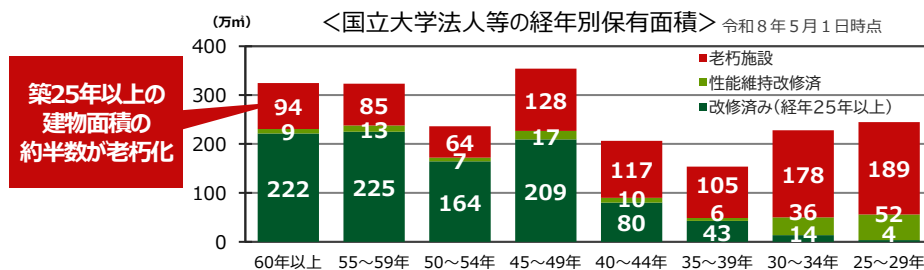
国立大学・高専等施設の整備

令和9年度要求・要望額 1,828億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 927億円
(前年度予算額 364億円) 文部科学省

令和7年度補正予算額 802億円

現状・課題

国立大学法人等には社会的な課題に対応する「知と人材の集積拠点」としての役割が求められている中、**第25年以上の建物面積の約半数が老朽化**。
昭和40～50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来し、**安全面、機能面、経営面への課題対応が急務**となっている。



安全面 老朽化による事故発生が頻発
機能面 スペース不足、教育研究機能の低下
経営面 エネルギーロス等による財政負担の増大

骨太の方針2026（抄）

大学改革を進めるとともに、大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ることや、**施設の計画的整備への着実な支援**、(略)など、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化(略)

日本成長戦略（抄）

4. 人材育成
 - ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クエーティブ人材の育成
また、(略)基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図る(ほか、**産学官金が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する**。
 - iii) 「人材力」の基盤となる環境整備
(略)A X時代に向けた教育・研究環境の整備(※)を進める(略)
※ (略)、**創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備**。

■ 近年の状況

- ・資材価格や人件費の高騰により**整備量が目減り**
- ・**補正予算に依存**したいびつな構造
- ・中長期的な計画に基づく**計画的整備が困難**

■ 社会的要請への対応

- ・「**知と人材の集積拠点**」としての役割が拡大
- ・成長分野を牽引する**人材育成・研究の基盤となる施設が必要**
- ・**共創拠点としての施設機能の高度化が必須**

事業内容

- 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、**人材力の基盤となる国立大学法人等施設について、戦略的なリノベーション等を基本としたキャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化と、耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現を目指す。**
- 予見可能性のある事業として、物価高騰を踏まえた上で**当初予算による計画的な支援の実現及び必要な整備量の確保**を目指す。
- **安全・安心の確保とともに、成長分野の研究開発や科学技術人材等の育成を実現する施設整備を推進**

国立大学等施設の目指す方向性 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）」より	
人材力の基盤となる共創拠点※の実装化 産学官金等の共創により、地域課題の解決と新産業創出を推進	地域の防災拠点の実現 安全確保・教育研究活動継続のための耐災害性強化 病院・避難所としての防災機能強化

①耐災害性の強化（国土強靱化）

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



老朽化と機能劣化が著しい校舎



安全・安心な教育研究環境の確保

②イノベーション拠点の強化等（成長分野の牽引）

安全確保と併せた人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生



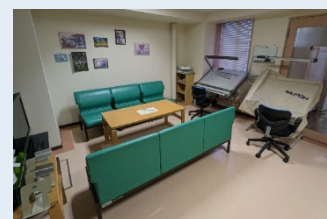
実験室の大部屋化により最先端かつフレキシブルな実験研究環境を実現



体育館をリノベーションしたコワーキングスペース、スタートアップ創出拠点

③高等専門学校施設の高度化・魅力化

実践的・創造的技術者を育成する高専施設の老朽改善・防災機能強化と併せた共創環境の整備



機能が陳腐化し、交流スペース等や学習スペースが不足する学生寮



図書館とICT施設を統合。柔軟なスペース利用等による教育環境向上を実現

背景

- 自由民主党 大学病院を支援する議員連盟において、以下を決議。

大学病院の機能強化に向けた決議（令和8年5月14日）（抜粋）

大学病院の施設・設備の整備に関しては、基本的に借入金や積立金により賄うこととなっている中、**建替費用の高騰等が大きな負担となり再開発・更新に支障が生じ、建物や医療機器の老朽化**により、安全な医療の実現や地域の医療提供体制の維持が危ぶまれている。

については、**大学病院の施設・設備の整備について、財政措置の拡充や債務償還の負担軽減策を含めた在り方を検討**すること。

大学病院施設・設備の整備に対する緊急提言（令和8年6月30日）（抜粋）

（前略）以下の事項について、今こそ、国の責任において、大学病院施設・設備の機能の改善のための期限（5年程度）を区切った、力強い緊急支援をすべきである。

- 一 大学病院の施設整備について、例えば、耐用年数を大きく超えて使用し続けているものなど、**老朽化した施設の更新等を緊急的に進めるため、特別な財政措置により集中的に支援**すること。
- 二 地域の高度医療の最後の砦である大学病院には、最先端の高度医療機器の導入が必要であるが、それが十分に行えず診療や教育研究に支障を来している状況にある。このような中、**必要な医療機器の整備を進めるため、特別な財政措置により集中的に支援**すること。

- これを受け、経済財政運営と改革の基本方針2026において、施設・設備の緊急的に改善するための支援を明記。

経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）（抜粋）

大学病院の教育・研究・診療のバランスの在り方等を明確化しつつ、教育研究機能や経営力の強化・処遇改善、**老朽化した施設・設備を緊急的に改善するための支援**に取り組む。

老朽化した大学病院施設・設備の機能改善のための緊急的な支援を実施する。

※教育・研究に必要な医療機器（設備）については、別途、大学病院機能のリバランス促進事業（令和9年度新規要求：633億円）の内数として実施